

# 研修参加報告書

令和 5年11月14日

会 派 名 江政クラブ  
会派代表者 長尾 光春

(参加者： 長尾光春)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和5年10月2日（月）～ 3日（火）
研修時間	10月2日13：00～17：30 3日 9：00～12：20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	令和5年度 トップマネジメントセミナー  講師：名古屋市立大学 特任教授 奈良大学文学部文化財学科 特別教授 千田 嘉博 氏  龍谷大学 政策学部政策学科 教授 服部 圭郎 氏 (株) Soboro 代表 料理家・フードコーディネーター 梶山 葉月 氏  杏林大学 客員教授・こども家庭庁 参与・ 前三鷹市長 清原 慶子 氏

# 研修参加報告書

年月日	令和5年10月2日(月)～3日(火)
研修時間	10月2日13:00～17:30 3日 9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)
研修内容	令和5年度 トップマネジメントセミナー  講師：名古屋市立大学 特任教授 奈良大学文学部文化財学科 特別教授 千田 嘉博 氏  龍谷大学 政策学部政策学科 教授 服部 圭郎 氏 (株)Soboro 代表 料理家・フードコーディネーター 梶山 葉月 氏  杏林大学 客員教授・こども家庭庁 参与・ 前三鷹市長 清原 慶子 氏
■目的	各分野の第一線でご活躍の方々にご講演いただき、活力ある地域づくりに向けて様々な角度から地域を見つめ直すとともに、これからの市町村の在り方について考える。
■内容	1日目 (講義内容) ・城跡を活かしたまちづくり 名古屋市立大学 特任教授 奈良大学文学部文化財学科 特別教授 千田 嘉博 氏 ・ヨーロッパの取組から学ぶ豊かなまちづくり 龍谷大学 政策学部政策学科 教授 服部 圭郎 氏  ■千田氏の講義では、同氏が中学生時代に姫路城を見た際に興味を持ち、ライフワークとして城や城跡を研究し、今や城郭考古学者と言われるまでに至った「城や城跡」の良さを再発見し、まちづくりに活用していくための取組について学びました。 最初に城が好きになることのメリットとして、城が好きになった人は、ほとんど

の場合は、現地に行きたくなる、と言えとの紹介がありました。また、城が好きになるとその城の成り立ちなどの歴史や城主、武将が知りたくなり、勉強をして知識の習得が進む。そして、戦国時代がさらに好きになり、他の城にも興味を持ち、さらに城好きが高まっていく、との紹介がありました。さらには、城だけではなく、城跡にも注目が集まっており、城跡から、当時の城を思い起こす取組も進んでおり、ここから、城につながり、武将につながり、その地域が好きになる、との紹介がありました。

次に戦国時代に、日本中の富が京都に集められ、京都の神社や寺が多く造られ、豪華な庭園が造られている事例が紹介されました。京都に富が吸い上げられ、京都が豪華になることに併せ、地方都市がその京都に負けない神社や寺を造り上げていったことで、京都を代表とする庭園文化が日本中に広がり、現在でもそれぞれの地域でその神社、寺、庭園を活用した文化や地域ごとの特色が広がっていることがわかりました。

結論として「城」というものは、“戦いのための施設”というだけではなく、それぞれの地域が自立し、地域の富をその地域の特色に合わせて使い、地域の特色を見いだしていくものであり、その城や城跡を活かしていくということは、わが地域がどのような地域であるか、そしてそれがどんな歴史に根差しているのかと理解し、それを取り戻していく取組である、ということがわかりました。

次に具体的な事象として、群馬県の榛名峠城の紹介がありました。現地には石垣もなく、ただ土を盛り上げただけのものだが、北条氏(小田原)の領土の端のはしで、真田氏が欲しがった土地を守る最前線の城であったことがわかっており、城を守る武将は勝手に持ち場を離れることもできないほど厳しい規律がしかれていたことで有名なところであり、当時の戦争の大変さを思い起こすことができることがわかりました。

戦国時代というのは、身分制の社会であり上下関係が厳しい時代であり、これらがわかるものの一例として福島県の西山城の事例や長崎県の原城跡の発掘跡の事例の紹介がありました。原城は島原の乱で天草四郎が立て籠り、幕府軍との最後の戦いが行われた場所であり、約3万人が立て籠ったと記録に出てくるが、ほぼ全員が殺されたと言われており、文字の情報ではこの記録は全く残っておらず、城跡の発掘や調査によりわかった内容であることがわかりました。発掘跡から分かったことは、まず本丸の周辺に一段下がった場所に陣小屋が整然と配置されており、その周りに地域の住民が暮らす建物があり、戦国の城の周辺で中心から一番離れたところに足軽の陣小屋が整備されていたということでした。これだけ見ても城を中心に地域ごとに統率がとれた制度や規律が確立されていたことがわかることにとっても驚きを感じました。

このような事例に代表されるように、城というものは、地域のコミュニティを作り、そこに住む住民の生命や財産を守り、文化を作っている中心であり、これらが戦国時代には日本中に3万ほどあり、自分たちで地域を守っていたことがわかりました。

地域の小さな城であっても、戦国の世の中を考えるととても大きな歴史の意味を持っているものであることを理解しました。

最後に、これらの城や城跡をどのように活用していくとよいかについての紹介の中で2016年4月に発生した熊本地震で被災した熊本城についての調査した結果の事例で全体500カ所の石垣が変形、または崩落し、約4000カ所が無傷であったことが紹介されました。

地震は夜間であったことから、拝観者がなく、被災者はゼロだったが、日中であつたらと思うととんでもない被災者が出たと想定されたということでした。

まだ復旧の途中であるが、この復旧を行うにあたり多くの資料を用いて一つずつ崩れた石垣を特定し、元の位置に戻るよう復元を進めていることが紹介されました。

城の大天守、小天守は鉄筋で復元されたもので、地盤に打ち込んだ杭の上に乗っていることから、石垣が崩れた際にも微動だにしなかったが、石垣が崩れたことによる甚大な被害により、長きに渡り拝観停止になっていたことがわかりました。

また、再び地震による被害を防ぐために石垣の復旧をしつつも、地震による影響や石垣の再崩落を防ぐための最新防災対策を施した復旧を進めており、一般の方に対する熊本城の本丸の見学を再開しつつも、再崩落が発生しない修復を進めていることがわかりました。

さらに、素晴らしい取組として、熊本城の本丸の中にエレベータを3基導入し、誰でも天守に登れるようにするとともに、すべての資料に点字文書の用意や小型の立体模型を展示し、手で触って展示を理解できるようにし、目が不自由な方への配慮もしっかりとされていることがわかりました。

文化財としての価値を担保しながら、最新の水準に合わせてバリアフリー、アクセシビリティを向上させた施設整備を行っていることで、活用していく取組がされていることを理解しました。

今後、日本中の城や城跡がさらに見直され、復元が進むことが想定されているが、最新の耐震技術、バリアフリーなどの技術導入が必要であり、健常者だけでなく目が不自由な方や足が不自由な方であっても、問題なく歴史遺産を見たり触ったりして拝観できるようにする考えを持ち、この配慮を怠ってはならないし、当たり前のように求められている、ということを理解しました。

■服部氏の講義では、1980年代に世界に先駆けていた日本文化や技術、都市の発展が、近年30年間において停滞しヨーロッパのほうが進んでいる部分が多く見られるようになってきたことに着目されており、これを日本にどのように取り入れ、活用していくべきであるかということ学びました。

最初に、ヨーロッパと日本との大きな違いが以下の5つの点に見られることの紹介がありました。

1. 都市間競争が激しい
2. 世界的に人口減少が進んでいる
3. 多様性への対応が進んでいる
4. 環境問題(特にエネルギー問題)への取組が進んでいる
5. 脱自動車の試みが為されている

「都市間競争」では、EUの発足によりヨーロッパでは複数の国の都市間を容易に人が移動できるようになり、失業率が高い都市の若者が別の都市に働きに出る現象が見られ、生活がしやすい、家賃が安い、ナイトライフが楽しいなど、多くの賃金がなくても快適に暮らせる都市に人が集まる傾向があり、人が集まるよう都市間で競争が行われていることがわかりました。

「人口減少」では2014年～19年の実績としてトルコ、中東、アイスランド、ノルウェー、デンマークなどは人口増加の傾向であるが、スペイン、ポルトガルのバルカン半島は人口減少が激しく、フランス、ドイツなどは、シリア難民を受け入れているものの人口減少状況になっていることの紹介がありました。

日本の事例で夕張市の紹介がありました。財政破綻前は12万人いた住民が破綻後に8千人に減少しており、これだけ人口が減った自治体はヨーロッパにはないが、これはどの自治体においてもいつ起こっても不思議ではない状況であることがわかりました。

「多様性への対応」では、人口減少を解決する一つに手段として「移民」の受け入れがあるが、日本が一番不得意としている。どうやって克服するかが大きな課題となっていることの紹介がありました。移民大国といえばアメリカが思い浮かぶが、ヨーロッパのほうがはるかに多くの移民を受け入れていることがわかりました。

ドイツもシリア難民やウクライナ難民の受け入れを行っているが、それよりもスウェーデンのほうが多く受け入れを行っており、人口増加の要因が社会増であることがわかりました。

「環境問題への取組」では、自然エネルギーの活用が積極的に行われていることが日本と全く異なっていることの紹介がありました。これについては、ヨーロッパだけでなくブラジルでも水力発電によるエネルギー供給が進んでいることがわかりました。

デンマークは真っ平な国で水力発電はほとんどないが、バイオ、そして風力の活用が積極的に行われていることがわかりました。日本では、せっかくある地熱やバイオなどの活用が進んでおらず、残念な状況になっていることを理解しました。

「脱自動車の試み」では、アメリカ西部においては、ケーブルカー、地下鉄、トラムなどの公共交通が発達していることの紹介がありました。逆にポートランドでは自動車依存率が非常に高く、地域差が大きいことの紹介がありました。ポートランドでは、トラムが無料であるにも関わらず、誰も乗らず世界的に見てもあり得ない税金の無駄遣いと言われる政策が行われていることがわかりました。

日本では、公共交通に利用率が高く、自転車も利用しており、世界的に見てもとも優秀であるにも関わらず、地方都市(一例をあげると宇都宮市)を見ると、ヨーロッパのどの都市よりも自動車依存率が高いことがわかりました。

これらのヨーロッパと日本の違いを克服するためにヨーロッパから学ぶべき5つのプロジェクトを実施するべきであることを学びました。

1. 都市・地域アイデンティティの強化
2. 異和共生型まちづくり

3. 自動車以外の交通手段の充実
4. 自動車から解放された歩行者空間
5. レジャーリエンテナ都市づくり

「都市・地域アイデンティティの強化」では、都市間競争が激しく、人口減少が著しい状況下において、選ばれる町はアイデンティティが高い都市と言われており、暮らしやすい、住みやすいことが必要不可欠であるということがわかりました。

このアイデンティティの強化のアプローチの方法は2つあり、1つは「歴史的な都市アイデンティティを維持し継承する」（他に真似できない歴史の活用）であり、チェコのプラハに見られるような歴史都市の外灯約800本をすべてガス灯に戻し、歴史都市としての風格をさらに高める取組を行っている事例の紹介がありました。もう一つは「失った歴史を取り戻す」方法であり、ドイツのミュンヘンの事例で戦争においてすべての歴史遺産が破壊されたにも関わらず、設計図もない中、写真などの資料をたよりに戦前の状態にまで戻す対策を行うことで、今日における歴史都市としての評価を得るまでになったことがわかりました。このように歴史は、どの都市にも存在するものであり、これを維持するとともに、取り戻すことで、都市のアイデンティティを作り上げることができることを理解しました。

「共生の可能性」では、多様な民族で構成された団体では、多種多様なアイデアや文化が想像されることがわかっており、これは日本人が特に得意な分野であることの紹介がありました。

これは日本の食文化を見ると、ちゃんぽんや、カツカレーなど、外国から伝わってきた文化を日本流にアレンジし、昇華し、オリジナルを超えていくことが当たり前に行われていることがわかりました。いろいろな人と交流することで、考えが交わり、さらなるアイデアが広がっていくメリットが大きいことを理解しました。

「自動車以外の交通手段の充実」では、デンマークのコペンハーゲンの事例紹介がありました。コペンハーゲンでは、1970年代から脱自動車を掲げるとともに、自転車の活用を進めてきており、電車の車両の中に自転車のスタンドが標準装備されていたり、自転車専用のハイウェイを整備したり、川の上部に自転車専用道路を整備するとともに、都市の中心部へは、自動車の進入を禁止する政策を行っていることがわかりました。日本でも大阪市において自転車依存率が高い都市として有名であり、コペンハーゲン、アムステルダム、大阪市が3大自転車都市と呼ばれてもおかしくないことがわかりました。

国や都市自体が平坦である利点を活かした政策が行われることで、自動車依存度を低く抑えることができていることを理解しました。

「自動車から解放された歩行者空間」では、自動車道に面した側道の意味合いでの歩行者空間ではなく、通りそのものが歩行者専用になっており、その道路の両面におしゃれなカフェや店舗が並ぶ魅力的なまちづくりについて紹介がありました。フランスのパリのシャンゼリゼ通りから車を排除しようとする実証実験が行われていることがわかりました。日本でも京都の四条通りを自動車禁止にしようとする試みがあったものの、結果として実現できなかったことがわかりました。都市の中心市街地や商店街などを自動車禁止地区にし、歩行者が安心して歩き回れる環境を

構築することで、暮らしやすい魅力的な街づくりが行えることを理解しました。

「災害につよいまちづくり」では昨今増えてきた自然災害に対応することや、自然エネルギーを活用したまちづくりなど、ヨーロッパでもまだ事例がない取組であるが、持続可能なまちづくりにおいて必要な取組であることがわかりました。

これらのプロジェクトを実施することで、日本においてもヨーロッパの事例を参考にすることで、生物多様性に対応された街の創造やさらなる都市発展につなげていくことができることを理解しました。

## 2日目

(講義内容)

- ・食（ローカルフード）による地域づくり

(株)Soboro 代表 料理家・フードコーディネーター  
梶山 葉月 氏

- ・こどもまんなかまちづくり

～こども家庭庁の設立とこども基本法の施行～

杏林大学 客員教授・こども家庭庁 参与・  
前三鷹市長 清原 慶子 氏

■梶山氏の講義では、地元根づく「郷土料理」を見直し、それを活用することによる地域づくりについて学びました。

初めに、昨今注目を集めている「B級グルメ」と郷土料理の違いについて紹介がされました。「郷土料理」はその地域に古くから伝わる伝統的な家庭料理であり、主に和食で地元の食材を使用していることに特徴があります。また、地域やその風土、習慣に合った料理であることが欠かせない料理であるということでした。

一方、「B級グルメ」は地域の町おこしのために作られた比較的新しい料理であり、必ずしも地元の特産品がメインではなく、観光向けの料理や外で食べる料理であることに特徴があります。また、洋食として日本に入ったものが多いイメージの料理であるということでした。

しかしながら、「郷土料理」と「B級グルメ」の間には明確な線引きがなく、郷土料理をB級グルメと呼ぶこともあるということでした。

次に梶山氏にとってとても印象深い郷土料理の紹介がありました。一つは「山形県のあけび」であり、これを肉詰めにするなどのあけび料理がふんだんにあるとのことでした。また、旬は秋だが、乾燥して保存食にしており、年中たべることができる郷土料理であるとのことでした。もう一つは、「熊本県のヒトデ」であり、元々は漁師料理であったものが、食べておいしいと評判になり、いつしか郷土料理とよばれるようになったとのことでした。

次に、「地域づくりにおける郷土料理の価値」について学びました。郷土料理の価値には、①郷土料理の再構築による価値、②名前による価値、③体験による価値があり、古くからある郷土料理を現代風にアレンジし直し、新たな観光の目玉として押し上げ、交流人口を増加させることができる原石であることや地元食材を利用した郷土料理に新たな名前を付けることで、別の意味を持った新しい郷土料理に

変身させることができることや、その地域に行かないと体験することができないことで、体験を求める交流人口を増加させることができるメリットがあることがわかりました。

次世代に郷土料理を伝えるために大切なことは、①知る機会のハードルを下げること、②作る機会のハードルを下げること、③食べる機会のハードルを下げることの3つがあり、このすべてがうまく行えることで、地域づくりが円滑に行え、かつ郷土料理が有名になることで、その地域も有名になり、新たな交流が生まれることにつながっていくことがわかりました。

地域ごとに地元の食材があり、郷土料理があるにも関わらず、それを見落としていることで地域づくりに活用できていないケースが多くあることから、今一度、自分が暮らす地域の郷土料理を見直し、新たな地域づくりにつなげていくことが重要であることを理解しました。

■清原氏の講義では、1. 少子化をめぐる現状、2. こども家庭庁の設立に向けた検討経過とこども基本法、3. こども家庭庁の基本姿勢と組織、4. こども大綱とこども家庭庁の当面の主な課題、5. こどものしあわせ【ウェルビーイング】と【こども・若者の意見表明機会の保障】、6. 子育てしやすい環境づくりと【こども応援サポーター】、7. こどもまんなかまちづくりと【民学産公官の協働】について学びました。

少子化をめぐる現状では、2030年代に入ると日本の若年人口が現在の倍速で急減し、少子化に歯止めの利かない状況になることがわかりました。また、現在の若い世代が結婚・子育ての将来展望を描きにくい状況であるとともに、若い世代の男性の有配偶率には雇用形態・年収が影響し、①共働き世帯が主流になっていることがわかりました。今後の子育て政策の課題として、現在の若い世代が結婚・子育ての将来展望を描きにくい状況の解決、②子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境の改善、③子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感の解消があることがわかりました。

こども家庭庁の設立に向けた検討経過とこども基本法では、令和3年度からはじまったこども家庭庁設立に向けた検討経過の詳細を学ぶとともに、こども政策の新たな推進体制に関する基本方針やこども基本法の概要について学びました。

こども家庭庁の基本姿勢と組織では、こども家庭庁の役割として、こども政策の司令塔としての総合調整役であるとともに、省庁の縦割りを打破し、新しい政策課題や隙間事業への対応の主戦力になり、保健・福祉分野を中心とする事業の実施を担うことにあり、基本姿勢として、こどもや子育て中の方々の視点に立った政策立案の実施、地方自治体との連携強化、様々な民間団体とのネットワークの強化であることがわかりました。

こども大綱とこども家庭庁の当面の主な課題では、こども家庭庁の現在の取組状況を学び、今年度末を目処にこども大綱の策定、幼児期までのこどもの育ちに係る基本的な指針の策定、こどもの居場所づくりに関する指針の策定が進められていることがわかりました。

こどものしあわせ【ウェルビーイング】と【こども・若者の意見表明機会の保障】



では、今後のこども政策の基本理念を学び、すべてのこどもの健やかな成長、Well-beingの向上として、妊娠前から妊娠・出産、新生児期、乳幼児期、学童期、思春期、青年期の一連の成長過程において、良質かつ適切な保険、医療、療育、福祉、教育を提供するとともに、安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、様々な学びや体験ができ、幸せな状態(Well-being)で成長できるよう、家庭、学校、職域、地域等が一体的に取り組まれていることがわかりました。

子育てしやすい環境づくりと【こども応援サポーター】では、少子化社会対策に関する意識調査の結果の中で、現在の子育てが孤立した育児になっている実態とともに、子育てしづらい社会環境であると思う若い世代の意見が多くあることがわかりました。これを改善することを目的に、こどもまんなかアクションの取組を開始し、こどもまんなか応援サポーターを配置し、サポーターが考えるこどもまんなかアクションを実行していることがわかりました。

こどもまんなかまちづくりと【民学産公官の協働】では、自治体行政の基本理念としての協働について学び、地域の目標を共有し、役割分担を明確にし、対等の立場で相互協力をしながら、それぞれの特性を最大限発揮し、その実現のために共に汗をかき、さらには評価や改善も共に行っていくことを目的としていることがわかりました。

結果としてこどもまんなかまちづくりは、①こども家庭庁の基本姿勢である、こどもの視点、子育て当事者の視点である、②地方自治体との連携強化、③NPOをはじめとする市民社会との対話・連携・協働をふまえつつ、こどもの最善の利益の保証、ウェルビーイングの実現を理念とするこども基本法に基づき、特にこどもや若者の意見を年齢や発達に応じて得策に反映しつつ、国、自治体、家庭、学校地域関係団体、企業、NPO等多様な主体による連携・協働によって推進されるということを理解しました。

## ■所感

今回のセミナーではまちづくりをテーマに4人の有識者の先生を講師に迎え有意義な講義を受けることができました。

千田氏の講義では、わが町にも存在している城跡を見直すことで、地域文化を見直すとともに、地域文化の特色を活かしたまちづくりにつなげられる可能性を見出すことができたと思います。

服部氏の講義では、ヨーロッパの最先端の取組事例を参考に、わが町の地の利を活かした脱自動車への取組に併せた自転車都市の実現についての可能性を見出すことができたと思います。

梶山氏の講義では、わが町の特産物や特産品をもとにした郷土料理を今一度見直し、市内外にアピールしていくことで、まちづくりにつなげられる可能性を見出すことができたと思います。

清原氏の講義では、人工減少、少子化が進む中、こども家庭庁の設立を含めた国の取組の状況を把握するとともに、こども政策を推進するためのさまざまな取組について理解することができました。

今後、本研修の内容を参考に地元自治体に対し、他市町の先進事例を紹介しつつ、まちづくりにつなげられるよう働きかけていくことが重要であると思いました。

